

シェアリング・エコノミー  
検討会議資料

資料12-6

# シェアリングエコノミー ビジネスへの期待

2018年12月7日

(一財) 日本情報経済社会推進協会  
常務理事 坂下哲也

sakashita-tetsuya@jipdec.or.jp  
(法人番号 : 1 0104 0500 9403)

- シェアリングエコノミー検討会議を通じて、また、シェアリングエコノミー協会が推進する認証制度を通じて、わが国においてもシェアリングエコノミーの市場が形成されつつある。
- シェアリング・エコノミーとは、個人が所有する使用されていない資産・リソースを有効活用することで新しい価値を生むものである。
- 当協会では、長年にわたり、OECD、EU、APEC等との交流を持っているが、各国ではシェアリングエコノミービジネスを循環経済創出のためのキーワードとして使っている。
- 本紙は、シェアリングエコノミー検討会議において、当協会が調査した内容等を共有し、サービスの具体化が進む**我が国のシェアリングエコノミー市場を、更に社会に定着させるためには、何が必要なのか**という観点で、話題提供用に作成したものである。

## ■ SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

- 2015年9月の国連サミットで採択。
  - 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、**2030年を年限**とする17の国際目標
- 国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標
  - 17の目標、169のターゲット、230の指標を作成。
- 国連ハイレベル政策フォーラム (HLPF : High Level Political Forum) において、毎年レビュー。(※1)
  - 日本は世界11位。

Rank	Country	Score
1	Sweden	85.6
2	Denmark	84.2
3	Finland	84.0
4	Norway	83.9
5	Czech Republic	81.9
6	Germany	81.7
7	Austria	81.4
8	Switzerland	81.2
9	Slovenia	80.5
10	France	80.3
11	Japan	80.2
12	Belgium	80.0
13	Netherlands	79.9
14	Iceland	79.3
15	Estonia	78.6



(※1) レビュー報告書 <http://sdgindex.org/assets/files/2017/2017-SDG-Index-and-Dashboards-Report--compact.pdf>

## シェアリングエコノミーの特徴

- シェアリングエコノミー サービスは、「使用されていない資産・リソースを有効活用」する観点で、SDGsとの親和性を持っている。

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
目的	利益	価値の影響力
人材	従業員	クラウドソーシング
提供モデル	標準を意識	個別に特色
利用モデル	所有	共有
占有の考え方	市場	顧客の心
顧客アプローチ	買ってもらおう 消費してもらおう	好きになる 一緒に創るなど
組織	縦割り	水平フラット (ホラクラシー企業 (注) など)
企業体の在り方	クローズド	オープン

(注) Holacracy。組織全体に権限を分散させ意思決定させることで、自走する組織を維持するための組織のマネジメント方法。

## ■ EUでは、2015年循環経済（Circular Economy : CE）に関する政策パッケージを発表。（2020年までの行動計画）

### ➢ エコデザイン指令（EuP指令、2005年発効。2009年から具体化）

- 製品の全ライフサイクルにおいてエネルギー効率や材料の効率的な利用など、環境への配慮し、製品を設計。
  - 修理・改良・再利用・再資源化が容易にできる要求事項を規定。
- 市場に環境配慮型製品を提供し、再資源化や資源回収の流れをサポートする製造者に対して経済的インセンティブを付与。
  - OECDが提唱した拡大生産者責任（Extended Producer Responsibility : EPR）の拡大適用。

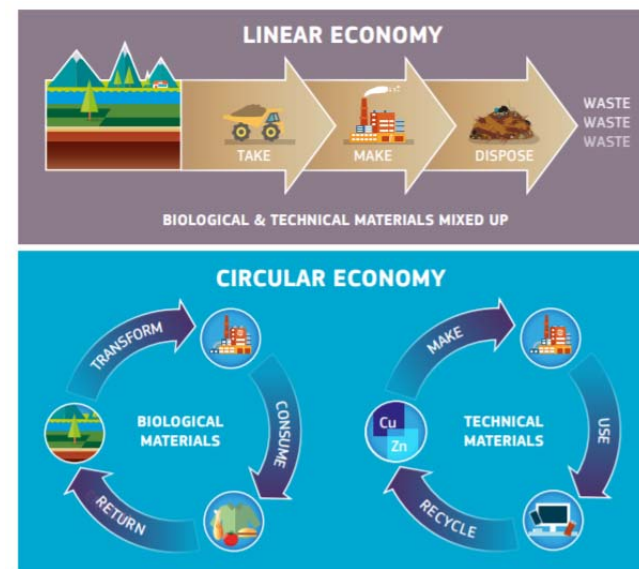
### ➢ AFNOR（フランス規格協会）が、CEに関する専門委員会設置をISOへ提案。（2018年6月。ISO/TC323を設置）→ 第三者認証を視野。

## ■ 背景

- 市民がモノの所有にこだわらなくなり、使用価値を重視するようになったこと。
- Industry4.0に代表される技術進展（iot、ビッグデータ、AI）

## ■ 特徴

- 都市ごみの再資源化率を2030年までに65%とする等の具体的数値目標の設定。
- サービスで利用する製品の使用を管理し、メンテナンス等を行い、回収・再利用する製品のライフサイクルをコーディネーションをすることを訴求。
- 資源の利用率を飛躍的に高め、雇用を創出し、競争力をつける戦略。



(出典：  
[https://emis.vito.be/sites/emis.vito.be/files/articles/3331/2017/circular\\_economy.pdf](https://emis.vito.be/sites/emis.vito.be/files/articles/3331/2017/circular_economy.pdf))

### ■ 自動車のタイヤ（2016年調査）

- 世界にある自動車の数（乗用車）は約10億台。2030年のタイヤ需要がある車両台数予測は約17億台以上。そこで使うタイヤの本数は約68億本以上になることが見込まれる。
- 現状
  - **自然で産出される天然ゴムの60%が自動車のタイヤに利用。**
    - パラゴムノキは、インドネシア360万ヘクタール、タイ310万ヘクタールで、この2つの国だけで全世界の約半分を占める。（生産地の90%がAPECに集中）
  - 2030年時には賄えなくなる可能性が高い。
    - 2000年から2013年に天然ゴムの価格は350%上昇した。

### ■ 鉄、セメント、ガラス、土石など（同上）

- 中国とインドの建設需要の旺盛
  - **シカゴの住宅用・商業用建設の床面積の3.5倍の床面積を毎年建設。**
- 亜鉛・錫なども、現状の利用状況が継続すると、20年から30年で枯渇するという意見もある。

### ■ 衣服（同上）

- 大手流通業
  - 古着を店舗に持ち込むと割引券。  
→ リセール企業と協業し、持ち込まれた衣料品を再販。
  - **着られないものは糸、自動車向けの緩衝材、建設用パイプの保護材などに利用。**
  - **残り1～2%は燃料。**

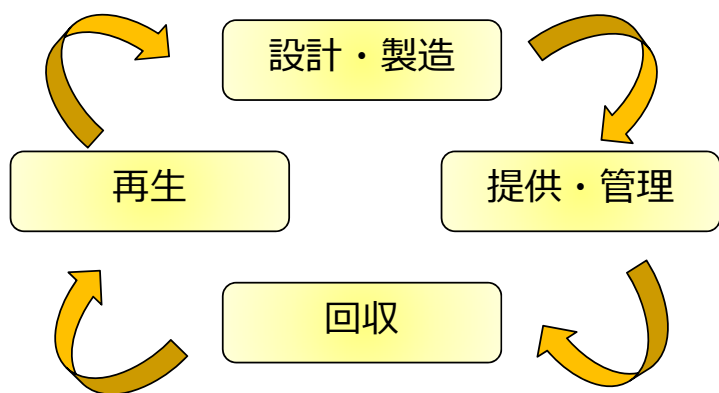
## ■ 現在のビジネス

- 遊休資産の発見、価値の発見
- 必要に応じ、規制の緩和などの措置
- プラットフォーマーが仲介を行い、収益を得る、など。

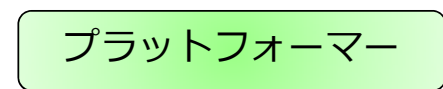
## ■ 循環経済が重視されたときのビジネス

- 顧客に提供する価値の発見
  - リユース型のライフサイクルなどへの配慮
- 売り切りか、シェアリングか等のビジネスモデルの設計
- 循環の方法の構築
  - 使用・利用段階で取得されるデータから価値を発見し、設計に反映。

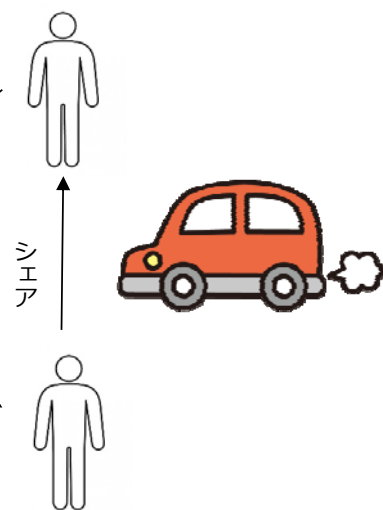
シェアリングエコノミーのプラットフォーム側で、利用状況を把握し、生産事業者へ引き渡すことで、環境配慮型製品等の生産を支援するようになるのではないかと。



PaaS (Product as a Services)



製品の稼働データ提供



シェアリングエコノミー



## 新たな取り組みの事例（どこに何があるか）

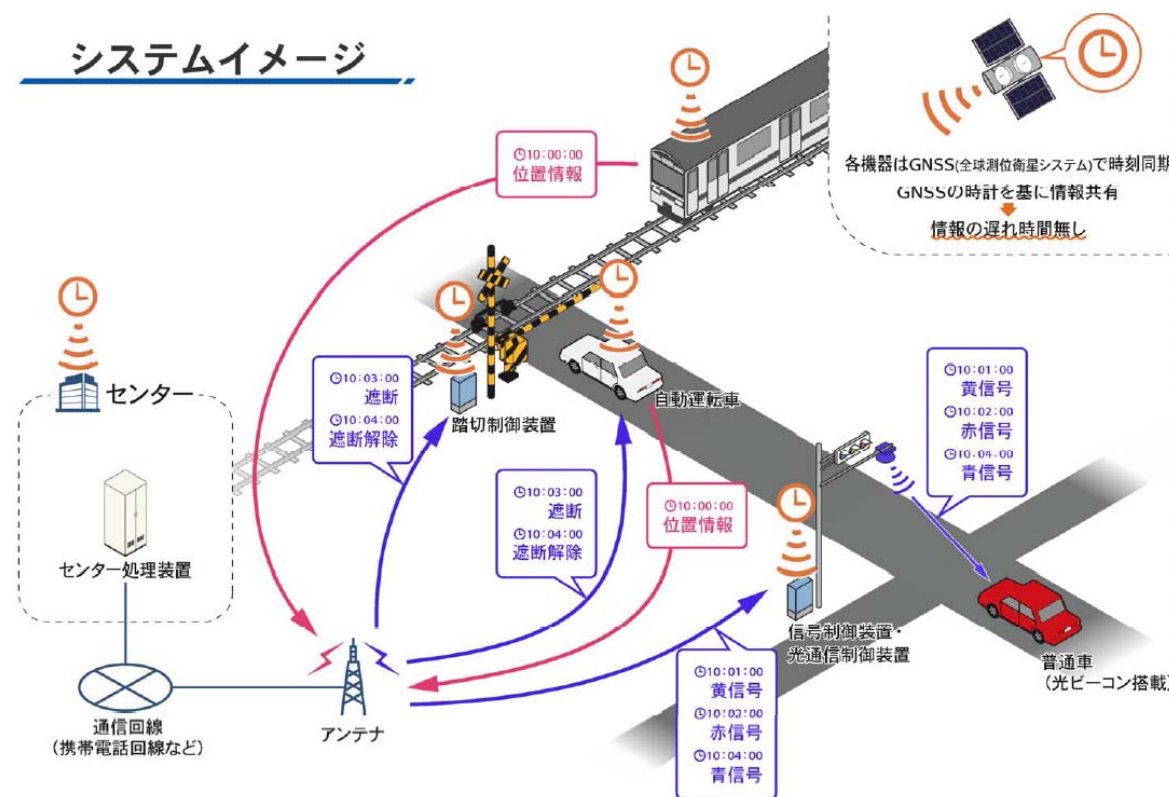
### ■ 信号や踏切の無い街がつかれるか。

- 京三製作所では、準天頂衛星から放送されるナノ秒の時刻と、モビリティのIDを結びつけ、制御に利用することを目指している。
- 準天頂衛星の時刻は米国GPS衛星とも同期しており、ナノ秒の時刻を利用できる。
- また、測位も補強信号の利用で最大6cm程度まで精度を高めることができる。

### ■ 実現した社会

- 「位置+時間」を識別子としたモビリティ等の管理
  - 利用データからの予防保全
  - 乗り捨てや自動回収
  - MaaSの中にシェアリングエコノミーサービスの組み込みなど

プラットフォームとして利用することにより、事業化コストを圧縮し、サービスの質を高める投資を増やすということも起きてくるのではないか。



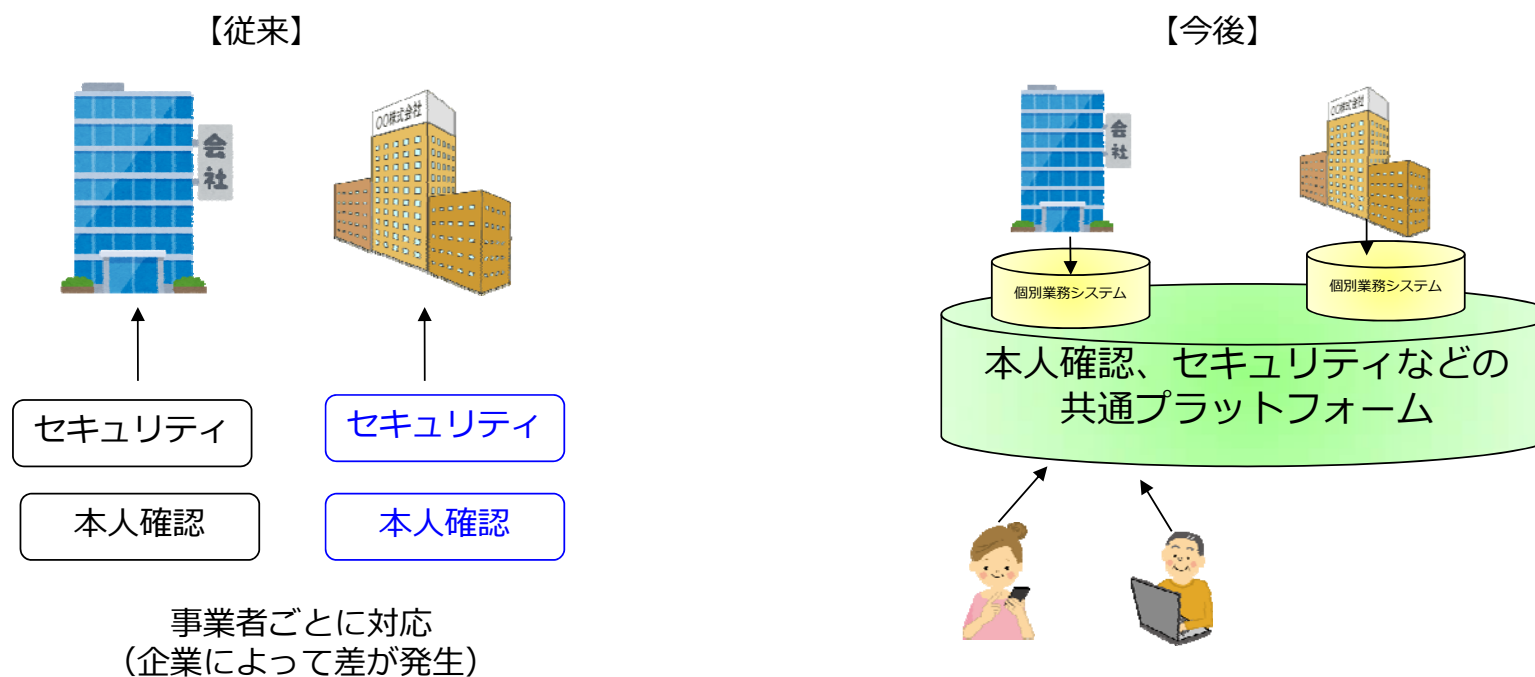
(出典：京三製作所)



# シェアリングエコノミーを社会に埋め込むために（1）

## ■ プラットフォームの整備

- シェアリングエコノミーサービスは、スタートアップ企業が多い。
  - スタートアップ企業では、個人情報の管理体制や、セキュリティ等の対策について、十分に対応できておらず、後回しになることも散見される。
- スタートアップが活用しやすいプラットフォーム（本人確認、セキュリティなど）を構築し、事業者を「安全地帯」に乗せて、各社がサービスをするような仕組みが必要ではないか。



### ■ 定量的評価指標の策定

- 自治体などでの導入も利用ニーズも顕在化していることから、**経済効果等を定量的に把握するための手法が必要ではないか。**
  - これまでの市場調査（例）
    - シェアリングエコノミー全体の生産額規模は、約4,700億円～5,250億円程度。  
（内閣府 経済社会総合研究所「シェアリング・エコノミー等の新分野の経済活動の計測に関する調査研究報告書」（2018年））
  - **C2Cサービスを推計する手法が無い。**
    - シェアリングエコノミーサービスは、**現行の日本標準産業分類では、「インターネット付随サービス」**に位置付けられるが、シェアリングエコノミーサービスのみを選別することが難しい。
    - 経済効果を測る「**生産物分類**」は、**経済活動が算出する生産物が対象**。シェアリングエコノミーが生み出すものを同等と考えてよいのか、など。

### ■ その他

- 国民総幸福量（GNH；2018年は1位フィンランド、日本は世界54位）、サービスにおける再資源化率など、**生産額だけではない評価指標の具体化**によって、シェアリングエコノミーの効果を可視化できないか。
- 供給側の信頼性確保手法として、相互評価指標が使えないか。
  - 登録制度とセットにすれば、効果的ではないか。  
（例）Uberでは、顧客評価と39時間の講習による資格の2種類があるが、安全性について共通に判断できる指標はない。